

性別、年齢別、職業別、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだかと関連があります。高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、職業別と強い関連があります。

上段:度数		問6-6-1同和地区の区域内である					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避けない	4避けない	5わからない
問8-1 高等学 校で人 権教育 を受け たか	全体	1662	223	384	233	445	377
		100.0	13.4	23.1	14.0	26.8	22.7
	1.かなり学 んだ	64	10	9	12	18	15
		100.0	15.6	14.1	18.8	28.1	23.4
	2.少し学 んだ	780	101	190	116	215	158
		100.0	12.9	24.4	14.9	27.6	20.3
3.全く学ん でいない	703	98	163	96	190	156	
	100.0	13.9	23.2	13.7	27.0	22.2	
4.行ってい ない	115	14	22	9	22	48	
	100.0	12.2	19.1	7.8	19.1	41.7	

高校に行っていないでわからないが多く、どちらかといえば避けないが少なくなっています。少し学んだでわからないが少なくなっています。かなり学んだで避けると思う。どちらかといえば避けると思うが少なく、どちらかといえば避けないが多くなっています。

上段:度数		問6-6-1同和地区の区域内である					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避けない	4避けない	5わからない
問8-2広 報紙の 記事を 読んだ こと がある か	全体	1775	241	405	251	466	412
		100.0	13.6	22.8	14.1	26.3	23.2
	1.読んだこと がある	1184	154	290	184	316	240
		100.0	13.0	24.5	15.5	26.7	20.3
	2.読んだこと がない	496	76	104	56	123	137
		100.0	15.3	21.0	11.3	24.8	27.6
3.広報紙を見 たこと がない	95	11	11	11	27	35	
	100.0	11.6	11.6	11.6	28.4	36.8	

広報紙の人権関連記事を読んだことがある人でどちらかといえば避けるとどちらかといえば避けないの両方が多く意見が割れています。わからないは少なくなっています。読んだことがない人でどちらかといえば避けないが少なく、わからないが多くなっています。広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

上段:度数		問6-6-1同和地区の区域内である					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避けない	4避けない	5わからない
F3職業	全体	1798	243	419	254	464	418
		100.0	13.5	23.3	14.1	25.8	23.2
	1.自営業	217	29	45	39	45	59
		100.0	13.4	20.7	18.0	20.7	27.2
	2.企業・正 社員	435	63	96	50	136	90
		100.0	14.5	22.1	11.5	31.3	20.7
	3.契約・派 遣社員	55	9	11	11	13	11
		100.0	16.4	20.0	20.0	23.6	20.0
	4.公務員	68	4	21	13	16	14
		100.0	5.9	30.9	19.1	23.5	20.6
	5.教職員	37	2	6	8	18	3
		100.0	5.4	16.2	21.6	48.6	8.1
	6.臨時・パ ート・ア ルバイト	261	33	61	29	71	67
		100.0	12.6	23.4	11.1	27.2	25.7
7.家事専 業	341	53	88	53	69	78	
	100.0	15.5	25.8	15.5	20.2	22.9	
8.無職	253	33	62	36	57	65	
	100.0	13.0	24.5	14.2	22.5	25.7	
9.学生	26	2	4	4	8	8	
	100.0	7.7	15.4	15.4	30.8	30.8	
10.その他	105	15	25	11	31	23	
	100.0	14.3	23.8	10.5	29.5	21.9	

企業の正社員と教職員で避けないが多くなっています。家事専業で避けないが少なくなっています。

(7) 住宅を購入したりアパートを借りるとき小学校区に同和地区

	問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる	(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	避けると思う	120	6.0	6.6
2	どちらかといえば避ける	297	14.9	16.5
3	どちらかといえば避けない	340	17.0	18.8
4	避けない	681	34.1	37.7
5	わからない	367	18.4	20.3
	不明	191	9.6	
	N(%ベース)	1996	100	1805

住宅を購入したりアパートを借りるなど不動産を選ぶとき、小学校区内に同和地区がある場合では、避ける6.0%・どちらかといえば避ける14.9%と2割以上になります。

性別、職業別、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだかに関連があります。高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだかと強い関連があります。

問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる×問8-1高等学校で人権教育を受けたか		問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる					
上段:度数		問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらか といえば避ける	3どちらか といえば避け ない	4避けな い	5わから ない
問8-1高等学校で 人権教育を受けたか	全体	1658	107	279	314	633	325
		100.0	6.5	16.8	18.9	38.2	19.6
	1.かなり学んだ	64	4	8	10	31	11
		100.0	6.3	12.5	15.6	48.4	17.2
	2.少し学んだ	780	50	142	153	301	134
		100.0	6.4	18.2	19.6	38.6	17.2
	3.全く学んでい ない	699	46	116	135	272	130
		100.0	6.6	16.6	19.3	38.9	18.6
	4.行っていない	115	7	13	16	29	50
		100.0	6.1	11.3	13.9	25.2	43.5

小学校に行っていないでわからないが多くなっています。かなり学んだで避けるとどちらかといえば避けると思うが少なく、避けないが多くなっています。

問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる×問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか		問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる					
上段:度数		問6-6-2小学校区が同和地区と同じ地区になる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらか といえ ば避ける	3どちらか といえ ば避け ない	4避けな い	5わから ない
問8-2広報紙の記 事を読んだことが あるか	全体	1759	117	290	331	665	356
		100.0	6.7	16.5	18.8	37.8	20.2
	1.読んだことがあ る	1174	68	195	244	462	205
		100.0	5.8	16.6	20.8	39.4	17.5
	2.読んだことがな い	489	47	86	76	167	113
		100.0	9.6	17.6	15.5	34.2	23.1
	3.広報紙を見た ことがない	96	2	9	11	36	38
	100.0	2.1	9.4	11.5	37.5	39.6	

広報紙の人権関連記事を読んだことがある人で避けると思うが少なく、どちらかといえば避けないが多くなっています。わからないも少なくなっています。読んだことがない人で避けると思うが多く、避けない・どちらかといえば避けないが少なくなっています。広報紙を見たことがない人でわからないが多くなっています。

(8) 住宅を購入したりアパートを借りるとき生活困難な人が多く住んでいる

	問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	避けると思う	153	7.7	8.5
2	どちらかといえば避ける	426	21.3	23.6
3	どちらかといえば避けない	351	17.6	19.5
4	避けない	534	26.8	29.6
5	わからない	338	16.9	18.8
	不明	194	9.7	
	N(%ベース)	1996	100	1802

近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる場合、避ける7.7%、どちらかといえば避ける21.3%、どちらかといえば避けない17.6%、避けない26.8%、わからない16.9%、不明(無記入)9.7%となっています。

性別、職業別、小学校で人権教育を受けたか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連しています。小学校で人権教育を受けたか、職業別、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと強い関連があります。

問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる×問8-1小学校で人権教育を受けたか							
上段:度数		問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避けない	4避けな い	5わから ない
問8-1小学校で人権教育を受けたか	全体	1688	144	406	329	504	305
		100.0	8.5	24.1	19.5	29.9	18.1
	1.かなり学んだ	136	20	29	27	45	15
		100.0	14.7	21.3	19.9	33.1	11.0
	2.少し学んだ	864	77	225	165	244	153
		100.0	8.9	26.0	19.1	28.2	17.7
	3.全く学んでいない	655	44	148	134	211	118
		100.0	6.7	22.6	20.5	32.2	18.0
	4.行っていない	33	3	4	3	4	19
		100.0	9.1	12.1	9.1	12.1	57.6

小学校で人権教育をかなり学んだ人で避けると思うが多く、全く学んでない人で避けると思うが少なくなっています。

問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる×F3職業							
上段:度数		問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避けない	4避けな い	5わから ない
F 3 職 業	全体	1773	149	423	346	520	335
		100.0	8.4	23.9	19.5	29.3	18.9
	1.自営業	211	15	40	43	68	45
		100.0	7.1	19.0	20.4	32.2	21.3
	2.企業・正社員	433	52	108	74	123	76
		100.0	12.0	24.9	17.1	28.4	17.6
	3.契約・派遣社員	55	6	14	16	13	6
		100.0	10.9	25.5	29.1	23.6	10.9
	4.公務員	67	8	25	14	13	7
		100.0	11.9	37.3	20.9	19.4	10.4
	5.教職員	37	5	8	9	12	3
		100.0	13.5	21.6	24.3	32.4	8.1
	6.臨時・パート・アルバイト	261	16	78	54	73	40
		100.0	6.1	29.9	20.7	28.0	15.3
	7.家事専業	337	26	74	67	100	70
		100.0	7.7	22.0	19.9	29.7	20.8
	8.無職	248	13	52	47	79	57
		100.0	5.2	21.0	19.0	31.9	23.0
	9.学生	26	1	6	3	9	7
		100.0	3.8	23.1	11.5	34.6	26.9
10.その他	98	7	18	19	30	24	
	100.0	7.1	18.4	19.4	30.6	24.5	

企業の正社員で避けると思うが多く、公務員と臨時・パート・アルバイトでどちらかといえば避けるが多くなっています。

問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる×問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか							
上段:度数		問6-6-3近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避け ない	4避け ない	5わ から ない
問8-4人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1772	152	422	344	521	333
		100.0	8.6	23.8	19.4	29.4	18.8
	1回も ない	839	77	177	163	226	196
		100.0	9.2	21.1	19.4	26.9	23.4
	1～2	433	36	114	75	129	79
		100.0	8.3	26.3	17.3	29.8	18.2
	3～4	196	18	59	39	57	23
		100.0	9.2	30.1	19.9	29.1	11.7
	5～6	96	6	24	22	32	12
		100.0	6.3	25.0	22.9	33.3	12.5
	7～9	29	3	4	7	8	7
		100.0	10.3	13.8	24.1	27.6	24.1
	10回 以上	179	12	44	38	69	16
		100.0	6.7	24.6	21.2	38.5	8.9

人権課題の講演会・研修・学習会に参加していない人でわからないが多く、避けないが少なくなっています。10回以上参加した人で避けないが多くなっています。

(9)住宅を購入したりアパートを借りるとき近隣に外国籍住民

No.	問6-6-4近隣に外国籍住民が多く住んでいる カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	(除不)%
1	避けると思う	215	10.8	11.9
2	どちらかといえば避ける	441	22.1	24.5
3	どちらかといえば避け ない	362	18.1	20.1
4	避け ない	458	22.9	25.4
5	わ から ない	326	16.3	18.1
	不明	194	9.7	
	N(%ベース)	1996	100	1802

近隣に外国籍住民が多く住んでいる場合、避ける10.8%、どちらかといえば避ける22.1%、どちらかといえば避け
ない18.1%、避けない22.9%、わからない16.3%、不明(無記入)9.7%となっています。

職業別、広報紙で人権関係の記事を読んだかと関連しています。広報紙で人権関係の記事を読んだかと強い
関連があります。

問6-6-4近隣に外国籍住民が多く住んでいる×問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか							
上段:度数		問6-6-4近隣に外国籍住民が多く住んでいる					
下段:%		合計	1避けると 思う	2どちらかとい えば避ける	3どちらかとい えば避け ない	4避け ない	5わ から ない
問8-2広報紙 の記事を 読んだ ことがある か	全体	1758	211	435	353	445	314
		100.0	12.0	24.7	20.1	25.3	17.9
	1.読んだこと がある	1173	126	293	246	314	194
		100.0	10.7	25.0	21.0	26.8	16.5
	2.読んだこと がない	490	75	124	94	109	88
		100.0	15.3	25.3	19.2	22.2	18.0
	3.広報紙を 見た ことが ない	95	10	18	13	22	32
		100.0	10.5	18.9	13.7	23.2	33.7

広報紙で人権関係の記事を読んだ人で避けないが多く、避けるが少なくなっています。読んだことがない人で
避けるが多くなっています。広報紙を読んだことがない人でわからないが多くなっています。

(10) 住宅を購入したりアパートを借りるとき近くに精神科病院や障がいのある人の施設

No.	問6-6-5近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	(除不)%
1	避けると思う	167	8.4	9.2
2	どちらかといえば避ける	372	18.6	20.6
3	どちらかといえば避けない	395	19.8	21.9
4	避けない	560	28.1	31.0
5	わからない	313	15.7	17.3
	不明	189	9.5	
	N(%ベース)	1996	100	1807

近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある場合、避ける8.4%・、どちらかといえば避ける18.6%、どちらかといえば避けない19.8%、避けない28.1%、わからない15.7%、不明(無記入)9.5%となっています。

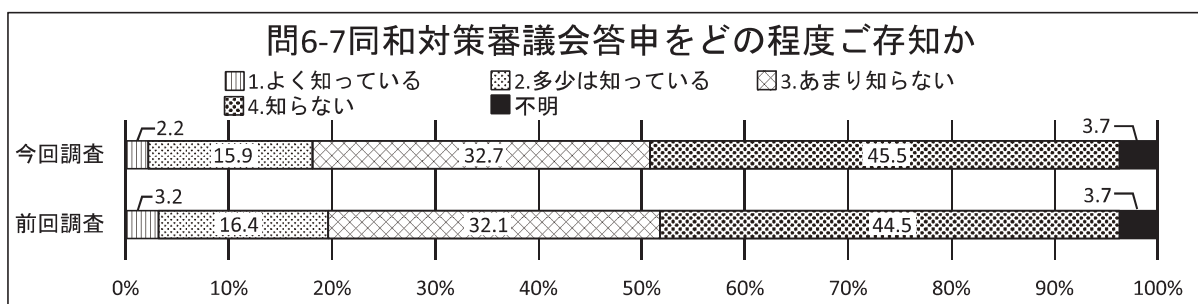
職業別、広報紙で人権関係の記事を読んだかと関連があります。広報紙で人権関係の記事を読んだかと強い関連があります。

問6-6-5近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある×問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか		問6-6-5近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある					
上段:度数		合計	1避けると思う	2どちらかといえば避ける	3どちらかといえば避けない	4避けない	5わからない
下段:%							
問8-2広報紙の記事を読んだことがあるか	全体	1763	164	365	384	548	302
		100.0	9.3	20.7	21.8	31.1	17.1
	1.読んだことがある	1176	93	242	279	385	177
		100.0	7.9	20.6	23.7	32.7	15.1
	2.読んだことがない	493	62	108	96	132	95
		100.0	12.6	21.9	19.5	26.8	19.3
3.広報紙を見たことがない	94	9	15	9	31	30	
	100.0	9.6	16.0	9.6	33.0	31.9	

人権関係の記事を読んだ人でどちらかといえば避けない・避けないが多く、避けるが少なくなっています。読んだことがない人で避けるが多く、避けないが少なく、広報紙を見たことがない人でわからないが多く、どちらかといえば避けないが少なくなっています。

(11) 同和対策審議会答申

No.	問6-7同和対策審議会答申をどの程度ご存知か カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%
1	よく知っている	43	2.2	3.2	2.2
2	多少は知っている	317	15.9	16.4	16.5
3	あまり知らない	653	32.7	32.1	34.0
4	知らない	909	45.5	44.5	47.3
	不明	74	3.7	3.7	
	N(%ベース)	1996	100	1711	1922



国が同和問題の解決に向けて総合的に取り組むきっかけになったのは、昭和40年の「同和対策審議会答申」でした。「同和対策審議会答申」は同和問題が基本的人権にかかわり、その解決は国の責務であり、かつ国民的課題であることを述べています。あなたはこの「同和対策審議会答申」をどの程度知っていますか、という質問では、よく知っている2.2%(前回3.2%)、多少は知っている15.9%(16.4%)、あまり知らない32.7%(32.1%)、知らない45.5%(44.5%)、不明(無記入)3.7%(3.7%)でした。前回と比べほとんど大きな変化はありません。

「同和対策審議会答申」について、性別、年齢別、職業別、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連があります。人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、職業別、年齢別と強い関連があります。

問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか×問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
上段:度数		問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少は知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1881	40	311	642	888
		100.0	2.1	16.5	34.1	47.2
	1回もない	914	5	70	309	530
		100.0	0.5	7.7	33.8	58.0
	1～2	453	4	67	176	206
		100.0	0.9	14.8	38.9	45.5
	3～4	204	3	59	73	69
		100.0	1.5	28.9	35.8	33.8
	5～6	99	1	31	28	39
		100.0	1.0	31.3	28.3	39.4
	7～9	30	1	8	10	11
		100.0	3.3	26.7	33.3	36.7
	10回以上	181	26	76	46	33
		100.0	14.4	42.0	25.4	18.2

人権課題の講演会・研修・学習会に参加したことがない人では知らないが多く、1～2回ではあまり知らない、3～4回・5～6回では多少は知っている、10回以上ではよく知っているが多くなっています。

問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか×F3 職業						
上段:度数		問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少は知っている	3.あまり知らない	4.知らない
F3 職業	全体	1888	42	308	644	894
		100.0	2.2	16.3	34.1	47.4
	1.自営業	231	5	45	86	95
		100.0	2.2	19.5	37.2	41.1
	2.企業・正社員	440	5	27	117	291
		100.0	1.1	6.1	26.6	66.1
	3.契約・派遣社員	55	-	9	20	26
		100.0	-	16.4	36.4	47.3
	4.公務員	68	10	24	19	15
		100.0	14.7	35.3	27.9	22.1
	5.教職員	37	8	21	6	2
		100.0	21.6	56.8	16.2	5.4
	6.臨時・パート・アルバイト	264	1	36	100	127
		100.0	0.4	13.6	37.9	48.1
	7.家事専業	368	2	61	140	165
		100.0	0.5	16.6	38.0	44.8
	8.無職	279	5	57	102	115
		100.0	1.8	20.4	36.6	41.2
	9.学生	26	-	3	4	19
		100.0	-	11.5	15.4	73.1
10.その他	120	6	25	50	39	
	100.0	5.0	20.8	41.7	32.5	

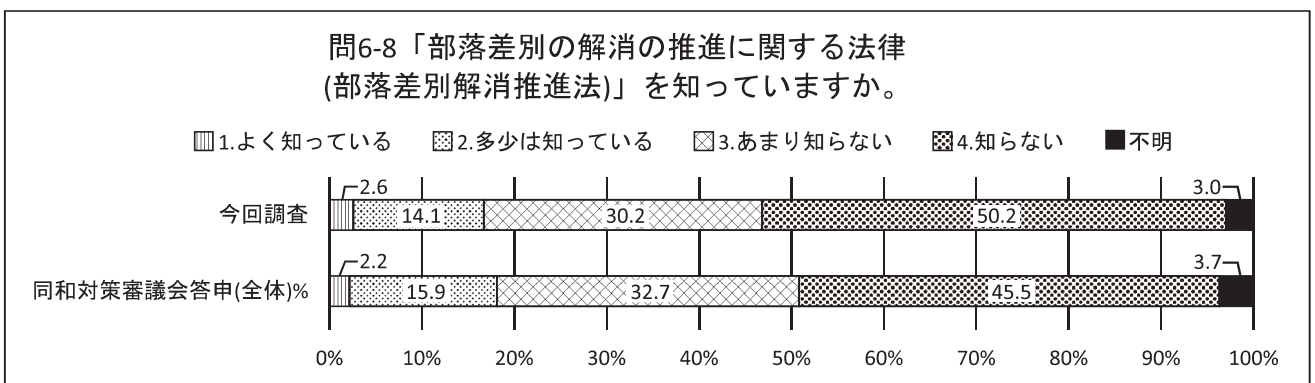
公務員と教職員でよく知っている・多少は知っているが多く、企業の正社員で知らないが多くなっています。臨時・パート・アルバイトとか家事専業で知っているが少なくなっています。学生で知らないが多くなっています。

問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか×F2 年齢						
上段:度数		問 6-7 同和対策審議会答申をどの程度ご存知ですか				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少は知っている	3.あまり知らない	4.知らない
F2 年齢	全体	1893	41	310	645	897
		100.0	2.2	16.4	34.1	47.4
	18～19	16	-	3	2	11
		100.0	-	18.8	12.5	68.8
	20～29	105	-	12	17	76
		100.0	-	11.4	16.2	72.4
	30～39	207	5	11	51	140
		100.0	2.4	5.3	24.6	67.6
	40～49	267	8	23	61	175
		100.0	3.0	8.6	22.8	65.5
50～59	324	10	51	101	162	
	100.0	3.1	15.7	31.2	50.0	
60～69	401	9	80	171	141	
	100.0	2.2	20.0	42.6	35.2	
70～79	353	7	76	154	116	
	100.0	2.0	21.5	43.6	32.9	
80 以上	220	2	54	88	76	
	100.0	0.9	24.5	40.0	34.5	

20 歳代・30 歳代・40 歳代で知らないが多く、60 歳代・70 歳代・80 歳以上で多少は知っている・あまり知らないが多くなっています。

(12) 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)

No.	問6-8「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。 カテゴリ	(SA) 件数	(全体)%	(除不)%
1	よく知っている	51	2.6	2.6
2	多少は知っている	282	14.1	14.6
3	あまり知らない	603	30.2	31.1
4	知らない	1001	50.2	51.7
	不明	59	3.0	
	N(%ベース)	1996	100	1937



平成28年12月に成立した「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか、という質問について、よく知っている2.6%、多少は知っている14.1%、あまり知らない30.2%、知らない50.2%、不明(無記入)3.0%でした。よく知っている・多少は知っているの割合は「同和対策審議会答申」と同じくらいですが、知らないとする人は半数で「同和対策審議会答申」より多くなっています。

性別、年齢別、職業別、高校で人権教育を受けたか、広報紙で人権関係の記事を読んだか、人権課題の映画・テレビ・ラジオを視聴したか、人権課題の講演会・研修・学習会に参加したかと関連があります。人権課題の講演会・研修・学習会に参加したか、職業別と強い関連があります。

問 6-8「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。×問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか						
上段:度数		問 6-8「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少は知っている	3.あまり知らない	4.知らない
問 8-4 人権各課題についての講演会・研修・学習会に何回参加したか	全体	1892	48	276	590	978
		100.0	2.5	14.6	31.2	51.7
	1回もない	916	7	58	255	596
		100.0	0.8	6.3	27.8	65.1
	1～2	460	6	66	164	224
		100.0	1.3	14.3	35.7	48.7
	3～4	205	4	47	79	75
		100.0	2.0	22.9	38.5	36.6
	5～6	100	2	21	38	39
		100.0	2.0	21.0	38.0	39.0
	7～9	30	-	9	8	13
		100.0	-	30.0	26.7	43.3
	10回以上	181	29	75	46	31
		100.0	16.0	41.4	25.4	17.1

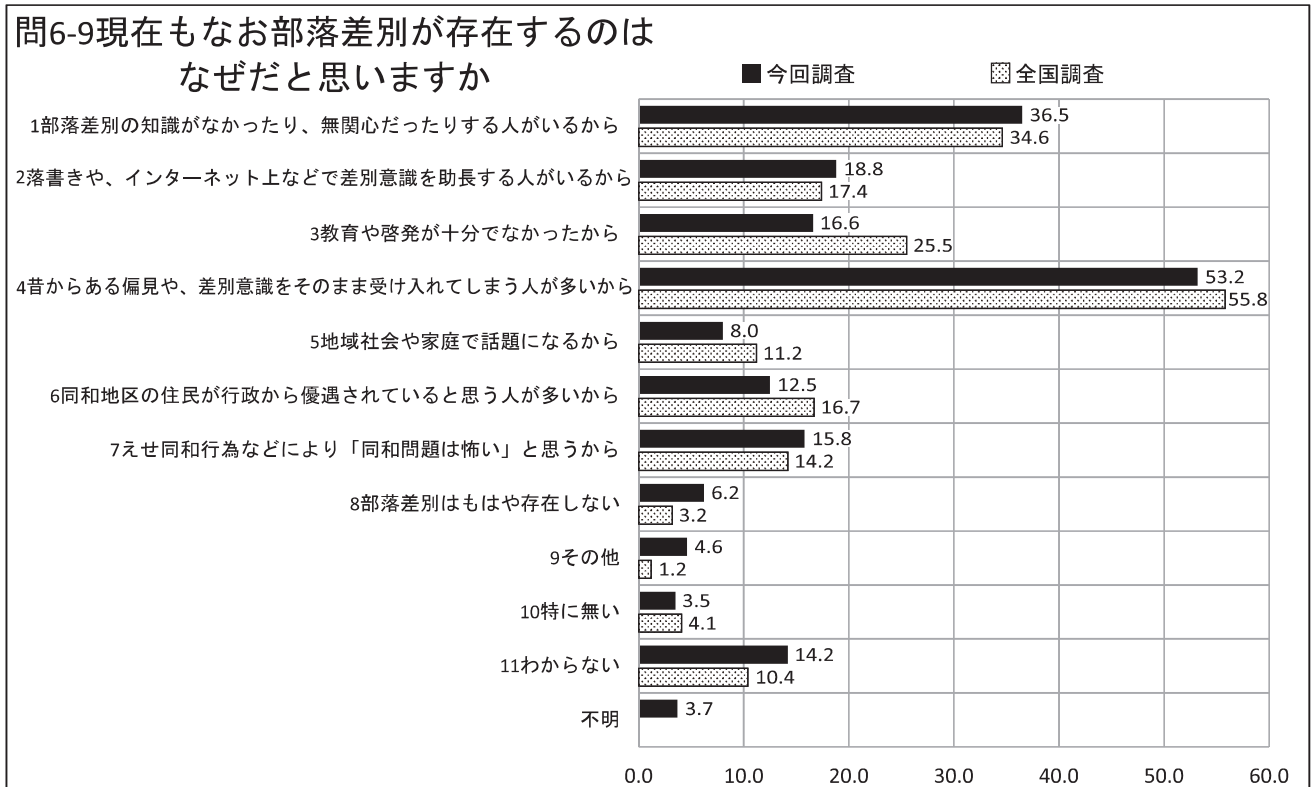
人権課題の講演会・研修・学習会に参加したことがない人で知らないが多く、1～2回ではあまり知らない、3～4回で多少は知っている、10回以上でよく知っているが多くなっています。

問 6-8「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。×F3 職業						
上段:度数		問 6-8「部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)」を知っていますか。				
下段:%		合計	1.よく知っている	2.多少は知っている	3.あまり知らない	4.知らない
F3 職業	全体	1903	50	275	597	981
		100.0	2.6	14.5	31.4	51.6
	1.自営業	235	3	33	84	115
		100.0	1.3	14.0	35.7	48.9
	2.企業・正社員	443	3	28	115	297
		100.0	0.7	6.3	26.0	67.0
	3.契約・派遣社員	55	1	5	20	29
		100.0	1.8	9.1	36.4	52.7
	4.公務員	69	13	21	22	13
		100.0	18.8	30.4	31.9	18.8
	5.教職員	37	7	23	5	2
		100.0	18.9	62.2	13.5	5.4
	6.臨時・パート・アルバイト	264	-	34	89	141
		100.0	-	12.9	33.7	53.4
	7.家事専業	371	9	51	120	191
		100.0	2.4	13.7	32.3	51.5
	8.無職	281	8	48	93	132
		100.0	2.8	17.1	33.1	47.0
	9.学生	26	1	3	3	19
		100.0	3.8	11.5	11.5	73.1
10.その他	122	5	29	46	42	
	100.0	4.1	23.8	37.7	34.4	

公務員と教職員でよく知っているが多く、企業の正社員と学生で知らないが多くなっています。

(13) 現在なお部落差別が存在する理由

問6-9現在もなお部落差別が存在するのはなぜだと思いますか		(MA)			
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	全国調査
1	部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	728	36.5	37.9	34.6
2	落書きや、インターネット上などで差別意識を助長する人がいるから	376	18.8	19.6	17.4
3	教育や啓発が十分でなかったから	332	16.6	17.3	25.5
4	昔からある偏見や、差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから	1062	53.2	55.2	55.8
5	地域社会や家庭で話題になるから	160	8.0	8.3	11.2
6	同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから	249	12.5	12.9	16.7
7	えせ同和行為などにより「同和問題は怖い」と思うから	315	15.8	16.4	14.2
8	部落差別はもはや存在しない	123	6.2	6.4	3.2
9	その他	91	4.6	4.7	1.2
10	特に無い	69	3.5	3.6	4.1
11	わからない	284	14.2	14.8	10.4
	不明	73	3.7		
	N(%ベース)	1996	100	1923	1447



現在もなお部落問題が存在するのはなぜだと思うかという質問について、昔からある偏見や、差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから53.2%、部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから36.5%、落書きや、インターネット上などで差別意識を助長する人がいるから18.8%、教育や啓発が十分でなかったから16.6%、えせ同和行為などにより「同和問題は怖い」と思うから15.8%、同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから12.5%、地域社会や家庭で話題になるから8.0%、部落差別はもはや存在しない6.2%、わからない14.2%、その他4.6%、特に無い3.5%、不明3.7%となっています。昔からある偏見や、差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから、部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるからが多いです。

不明を除き、全国調査と比較すると、知識がなく無関心が37.9%(全国34.6%)、えせ同和行為により「同和問題は怖い」と思う16.4%(14.2%)がやや多いですが、教育啓発が教育や啓発が十分でなかったから17.3%(25.5%)は少なくなっています。

問 6-9 現在もなお部落差別が存在するのはなぜだと思いますか × F1 性別 + F2 年齢 + F3 職業

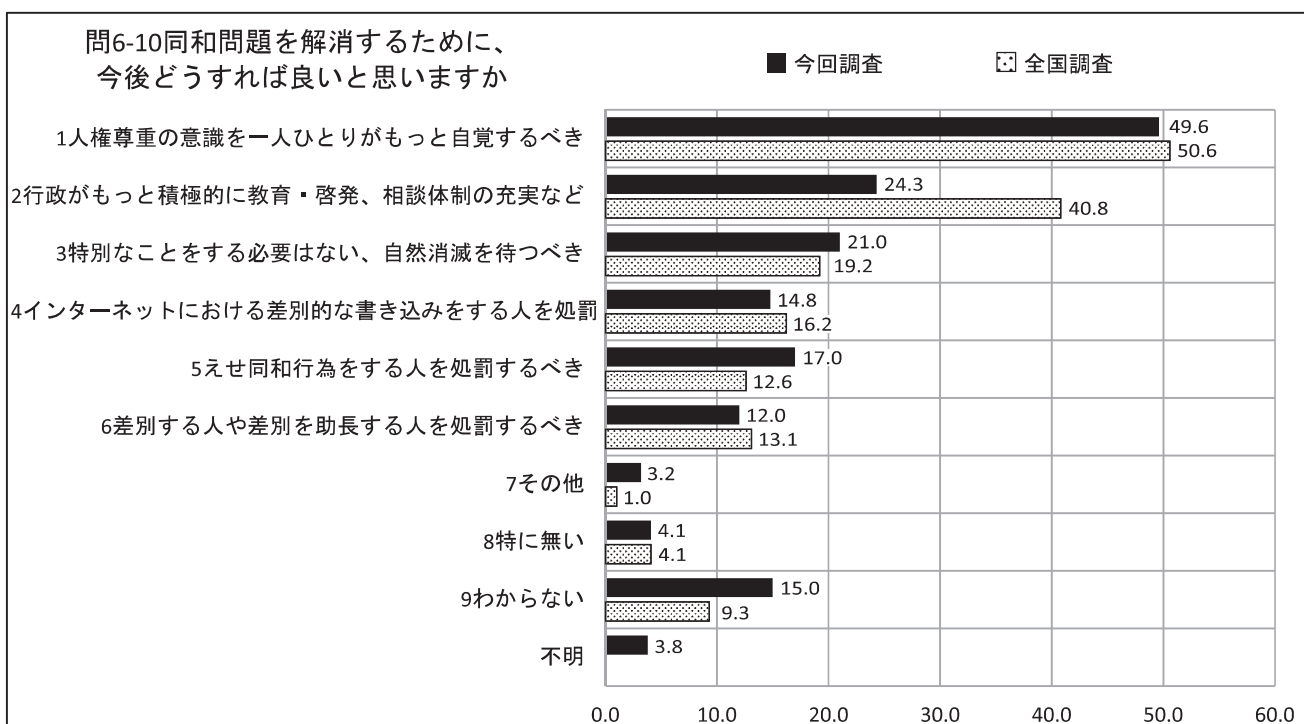
		問 6-9 現在もなお部落差別が存在するのはなぜだと思いますか											
			1 部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	2 落書きや、インターネット上で差別意識を助長する人がいるから	3 教育や啓発が十分でなかったから	4 昔からある偏見や、差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いから	5 地域社会や家庭で話題になるから	6 同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから	7 えせ同和行為などにより「同和問題は怖い」と思うから	8 部落差別はもはや存在しない	9 その他	10 特に無い	11 わからない
%		合計											
F1 性別	全体	1923	37.9	19.6	17.3	55.2	8.3	12.9	16.4	6.4	4.7	3.6	14.8
	男性	820	38.3	19.9	18.2	54.9	7.9	15.0	21.3	6.6	4.4	3.5	13.4
	女性	1051	38.1	19.5	16.5	55.9	8.4	10.8	12.2	6.4	4.9	3.1	16.1
F2 年齢	全体	1923	37.9	19.6	17.3	55.2	8.3	12.9	16.4	6.4	4.7	3.6	14.8
	18～19	15	46.7	33.3	20.0	53.3	6.7	20.0	13.3	-	-	6.7	20.0
	20～29	105	38.1	27.6	20.0	45.7	15.2	5.7	6.7	4.8	2.9	1.9	23.8
	30～39	206	40.8	28.2	17.0	56.3	7.8	6.8	12.1	4.4	6.3	1.5	11.2
	40～49	266	37.6	29.7	13.9	55.6	8.6	12.8	16.2	1.9	9.0	1.9	15.0
	50～59	327	40.1	19.6	16.2	61.2	9.2	13.5	13.5	2.4	6.1	1.5	11.9
	60～69	397	37.3	19.1	20.4	62.7	11.6	17.9	21.4	5.3	2.5	2.0	11.3
	70～79	356	36.0	11.2	18.3	50.8	5.1	13.8	18.5	12.1	3.4	5.9	16.0
	80以上	222	35.6	8.6	14.4	41.9	2.3	9.9	15.8	13.1	2.3	10.4	23.0
F3 職業	全体	1923	37.9	19.6	17.3	55.2	8.3	12.9	16.4	6.4	4.7	3.6	14.8
	1.自営業	234	33.3	14.1	15.0	44.0	6.0	18.8	22.2	11.1	6.4	5.6	15.8
	2.企業・正社員	442	36.9	23.3	15.6	54.8	9.0	10.9	14.5	4.5	6.3	2.0	13.3
	3.契約・派遣社員	54	29.6	22.2	16.7	61.1	16.7	16.7	18.5	-	1.9	-	18.5
	4.公務員	68	47.1	33.8	22.1	61.8	11.8	17.6	26.5	-	5.9	1.5	10.3
	5.教職員	37	67.6	59.5	21.6	81.1	10.8	8.1	13.5	2.7	-	-	-
	6.臨時・パート・アルバイト	264	41.7	20.8	19.3	63.6	12.1	10.6	11.4	4.5	7.6	1.9	11.0
	7.家事専業	372	37.1	16.9	18.0	57.0	5.9	11.8	15.1	8.1	2.2	4.0	18.0
	8.無職	276	38.0	14.5	15.9	51.8	5.8	11.6	19.2	6.5	2.5	5.8	17.0
	9.学生	25	40.0	20.0	12.0	56.0	12.0	12.0	8.0	-	-	-	24.0
10.その他	118	37.3	12.7	22.9	48.3	6.8	16.9	15.3	11.0	4.2	5.1	15.3	

同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから、えせ同和行為などにより「同和問題は怖い」と思うからは、男性で多くなっています。

落書きや、インターネット上で差別意識を助長する人がいるからは40歳代、30歳代、20歳代で多くなっています。昔からある偏見や、差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多いからは60歳代、50歳代で多く、地域社会や家庭で話題になるからは20歳代と60歳代で多くなっています。同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いからは60歳代で多く、30歳代、20歳代では少なくなっています。えせ同和行為などにより「同和問題は怖い」と思うからは60歳代で多く、20歳代では少なくなっています。部落差別はもはや存在しないのは70歳以上で多く、40歳代、50歳代では少なくなっています。

(14) 同和問題を解消するために

問6-10同和問題を解消するために、今後どうすれば良いと思いますか			(MA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	全国調査
1	人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚すべき	991	49.6	51.6	50.6
2	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	486	24.3	25.3	40.8
3	特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべき	419	21.0	21.8	19.2
4	インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰すべき	296	14.8	15.4	16.2
5	えせ同和行為をする人を処罰すべき	339	17.0	17.7	12.6
6	差別する人や差別を助長する人を処罰すべき	240	12.0	12.5	13.1
7	その他	64	3.2	3.3	1.0
8	特に無い	82	4.1	4.3	4.1
9	わからない	300	15.0	15.6	9.3
	不明	76	3.8		
	N(%ベース)	1996	100	1920	1447



同和問題を解消するために、今後どうすれば良いと思いますかという質問について、人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚すべき49.6%、行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制充実などの施策を講ずべき24.3%、特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべき21.0%、えせ同和行為をする人を処罰すべき17.0%、インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰すべき14.8%、差別する人や差別を助長する人を処罰すべき12.0%、わからない15.0%、特に無い4.1%、その他3.2%、不明3.8%となっています。人権尊重の意識を一人ひとりをもっと自覚するべきや、行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制充実などの施策を講ずべきとする意見が多いですが、特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべきという意見が2割あります。

不明を除き、全国調査と比較すると、行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき25.3%(全国40.8%)と少なく、えせ同和行為をする人を処罰すべき17.7%(12.6%)が少し多くなっています。

問 6-10 同和問題を解消するために、今後どうすれば良いと思いますか×F1 性別+F2 年齢+F3 職業											
%		問 6-10 同和問題を解消するために、今後どうすれば良いと思いますか									
		合計	1 人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき	2 行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	3 特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべき	4 インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰すべき	5 えせ同和行為をする人を処罰すべき	6 差別する人や差別を助長する人を処罰すべき	7 その他	8 特に無い	9 わからない
F1 性別	全体	1920	51.6	25.3	21.8	15.4	17.7	12.5	3.3	4.3	15.6
	男性	816	51.1	25.6	22.7	16.3	23.7	14.0	2.6	3.7	14.0
	女性	1052	52.7	25.4	20.9	14.7	12.8	11.1	3.9	4.7	16.7
F2 年齢	全体	1920	51.6	25.3	21.8	15.4	17.7	12.5	3.3	4.3	15.6
	18～19	16	68.8	31.3	6.3	18.8	12.5	12.5	6.3	-	25.0
	20～29	106	50.0	22.6	18.9	20.8	11.3	15.1	0.9	3.8	17.0
	30～39	207	49.3	27.5	14.0	21.3	17.9	17.9	5.3	3.4	15.0
	40～49	266	47.4	21.1	14.7	22.2	20.7	19.2	5.6	2.3	18.0
	50～59	326	50.6	28.8	19.0	16.0	16.6	11.7	5.8	1.8	13.5
	60～69	396	54.5	26.0	24.2	15.7	21.5	11.6	1.8	3.8	12.9
	70～79	352	58.0	25.0	28.1	9.4	16.8	8.5	1.4	6.8	14.2
80以上	222	45.9	23.4	28.8	6.3	12.2	8.1	1.4	8.6	23.0	
F3 職業	全体	1920	51.6	25.3	21.8	15.4	17.7	12.5	3.3	4.3	15.6
	1. 自営業	230	47.0	20.9	27.0	10.9	19.6	10.9	2.2	5.7	16.1
	2. 企業・正社員	442	47.5	23.1	19.9	17.4	18.1	15.2	5.2	2.7	13.8
	3. 契約・派遣社員	55	50.9	20.0	18.2	14.5	16.4	14.5	1.8	3.6	20.0
	4. 公務員	69	58.0	26.1	13.0	27.5	27.5	17.4	1.4	1.4	15.9
	5. 教職員	36	80.6	50.0	5.6	47.2	16.7	25.0	2.8	2.8	-
	6. 臨時・パート・アルバイト	264	56.8	29.5	22.0	15.9	16.3	15.5	3.4	2.7	13.6
	7. 家事専業	371	51.2	25.9	23.5	14.3	13.2	8.4	3.2	6.5	17.3
	8. 無職	277	51.6	24.9	23.8	10.5	21.3	8.3	1.4	5.4	18.4
	9. 学生	26	50.0	15.4	15.4	15.4	11.5	11.5	3.8	-	26.9
10. その他	118	56.8	30.5	20.3	12.7	16.9	14.4	4.2	4.2	12.7	

えせ同和行為をする人を処罰するべきは男性で多くなっています。

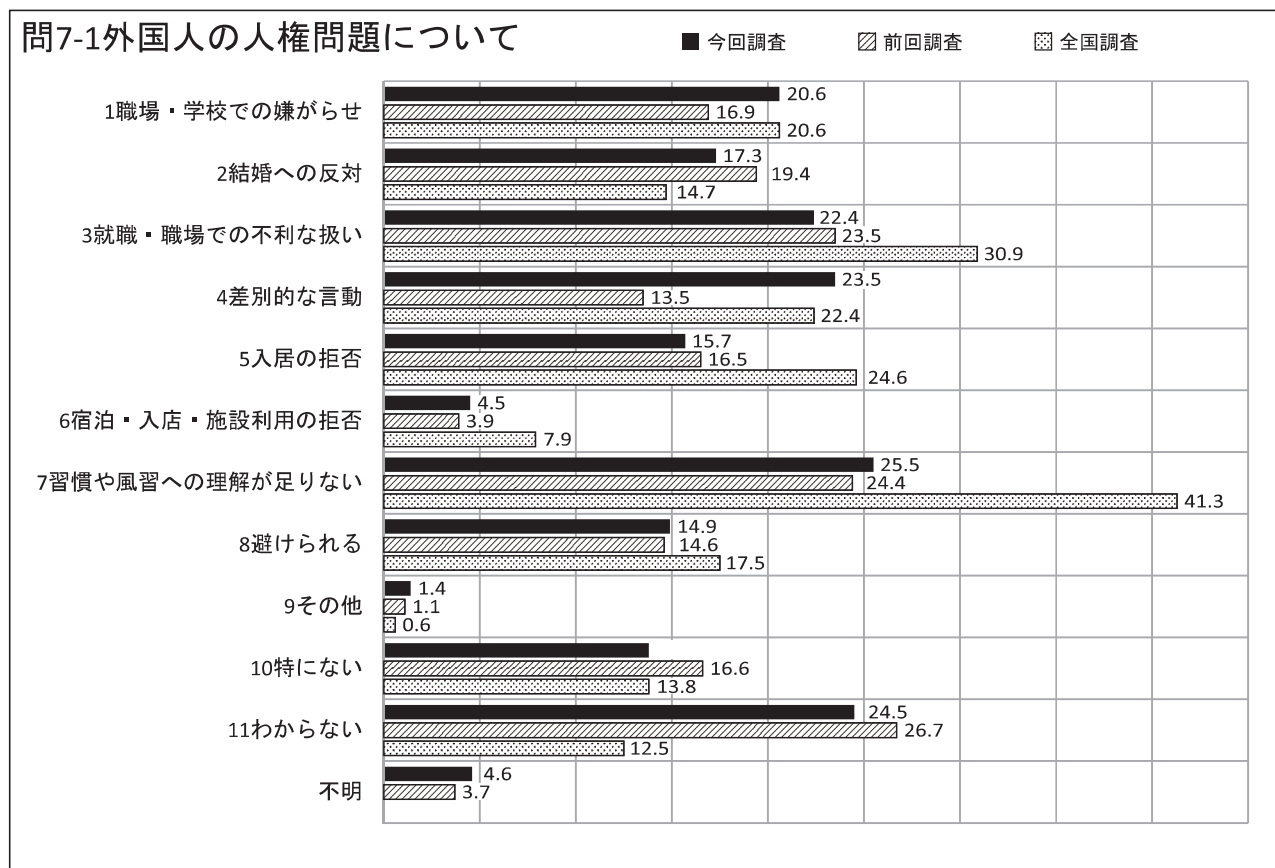
特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべきは 70 歳以上で多く、30 歳代、40 歳代で少なくなっています。インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰するべきは 40 歳代、30 歳代で多く、70 歳以上で少なくなっています。えせ同和行為をする人を処罰するべきは 60 歳代で多くなっています。差別する人や差別を助長する人を処罰するべきは 40 歳代、30 歳代で多く 70 歳以上で少なくなっています。

人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚するべき、行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべきは教職員で多く、特別なことをする必要はない、自然消滅を待つべきは自営業で多く教職員で少なくなっています。インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰するべきは教職員、公務員で多く、自営業、無職で少なく、えせ同和行為をする人を処罰するべきは公務員で多く、家事専業で少なくなっています。差別する人や差別を助長する人を処罰するべきは教職員、企業の正社員で多く、家事専業、無職で少なくなっています。

9、その他の人権問題

(1)外国人の人権

No.	問7-1外国人の人権問題について カテゴリ	(MA)		前回調査	(除不)%	全国調査
		件数	(全体)%			
1	職場・学校での嫌がらせ	412	20.6	16.9	21.6	20.6
2	結婚への反対	345	17.3	19.4	18.1	14.7
3	就職・職場での不利な扱い	448	22.4	23.5	23.5	30.9
4	差別的な言動	469	23.5	13.5	24.6	22.4
5	入居の拒否	314	15.7	16.5	16.5	24.6
6	宿泊・入店・施設利用の拒否	89	4.5	3.9	4.7	7.9
7	習慣や風習への理解が足りない	508	25.5	24.4	26.7	41.3
8	避けられる	298	14.9	14.6	15.6	17.5
9	その他	28	1.4	1.1	1.5	0.6
10	特にない	276	13.8	16.6	14.5	13.8
11	わからない	489	24.5	26.7	25.7	12.5
	不明	91	4.6	3.7		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1905	1758



日本に居住している外国人に関する事で、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、風習や習慣等の理解が足りないこと25.5%(前回24.4%)、差別的な言動をされること23.5%(13.5%)、就職・職場で不利な扱いを受けること22.4%(23.5%)、職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること20.6%(16.9%)、結婚問題で周囲の反対を受けること17.3%(19.4%)、アパート等への入居を拒否されること15.7%(16.5%)、じろじろ見られたり避けられたりすること14.9%(14.6%)、宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること4.5%(3.9%)、その他1.4%(1.1%)、特にない13.8%(16.6%)、わからない24.5%(26.7%)、不明(無記入)4.6%(3.7%)となっています。

不明(無記入)を除いて全国(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年)と比べると、風習や習慣等の理解が足りないこと26.7%(全国41.3%)、就職・職場で不利な扱いを受けること23.5%(全国30.9%)が少なく、結婚問題で周囲の反対を受けること18.1%(全国14.7%)が多いようです。

問7-1外国人の人権問題について×F1性別+F2年齢+F3職業													
%	問7-1外国人の人権問題について												
	合計	1職場・学校での嫌がらせ	2結婚への反対	3就職・職場での不利な扱い	4差別的な言動	5入居の拒否	6宿泊・入店・施設利用の拒否	7習慣や風習への理解が足りない	8避けられる	9その他	10特にない	11わからない	
F1性別	全体	1905	21.6	18.1	23.5	24.6	16.5	4.7	26.7	15.6	1.5	14.5	25.7
	男性	816	22.3	20.2	24.6	26.2	14.8	4.4	25.7	15.6	1.3	13.7	24.0
	女性	1038	21.0	16.7	22.9	23.1	17.8	4.5	27.8	16.1	1.3	15.0	27.0
F2年齢	全体	1905	21.6	18.1	23.5	24.6	16.5	4.7	26.7	15.6	1.5	14.5	25.7
	18～19	16	18.8	18.8	25.0	31.3	25.0	12.5	25.0	6.3	-	18.8	25.0
	20～29	106	27.4	19.8	27.4	25.5	17.9	8.5	30.2	25.5	-	9.4	20.8
	30～39	207	32.9	27.5	30.9	29.5	20.3	5.8	31.4	21.7	2.9	7.2	17.9
	40～49	262	27.1	16.4	24.4	29.0	20.2	5.3	26.3	17.2	0.4	12.2	21.4
	50～59	322	21.7	17.4	27.0	29.5	21.1	4.0	34.2	18.6	1.6	10.2	20.8
	60～69	397	17.1	18.4	24.7	24.7	16.1	4.5	27.0	13.1	0.8	15.1	25.7
	70～79	348	17.0	16.1	19.0	19.3	12.1	3.4	24.4	14.1	2.3	19.8	31.6
80以上	219	16.9	14.2	13.2	13.2	8.2	3.2	14.2	8.2	1.8	21.9	38.4	
F3職業	全体	1905	21.6	18.1	23.5	24.6	16.5	4.7	26.7	15.6	1.5	14.5	25.7
	1.自営業	227	11.9	15.0	15.4	17.6	8.4	1.3	16.7	11.9	2.6	20.3	31.3
	2.企業・正社員	434	27.2	18.9	27.2	25.3	18.4	4.8	30.2	18.4	0.5	12.7	19.4
	3.契約・派遣社員	55	18.2	18.2	25.5	32.7	18.2	10.9	36.4	21.8	-	12.7	25.5
	4.公務員	67	35.8	25.4	31.3	41.8	32.8	4.5	32.8	23.9	-	3.0	17.9
	5.教職員	37	37.8	27.0	40.5	75.7	24.3	8.1	51.4	10.8	-	-	8.1
	6.臨時・パート・アルバイト	264	23.5	19.7	26.5	22.3	17.4	4.9	30.3	19.3	1.9	11.7	26.5
	7.家事専業	368	17.4	17.1	21.5	21.2	18.5	4.9	26.4	14.9	1.9	17.1	27.7
	8.無職	276	18.5	17.4	20.3	23.6	11.2	4.7	24.3	9.4	1.4	14.5	31.5
	9.学生	26	30.8	11.5	26.9	34.6	19.2	7.7	23.1	23.1	-	11.5	15.4
10.その他	120	24.2	18.3	25.0	22.5	17.5	5.8	20.0	15.0	1.7	18.3	29.2	

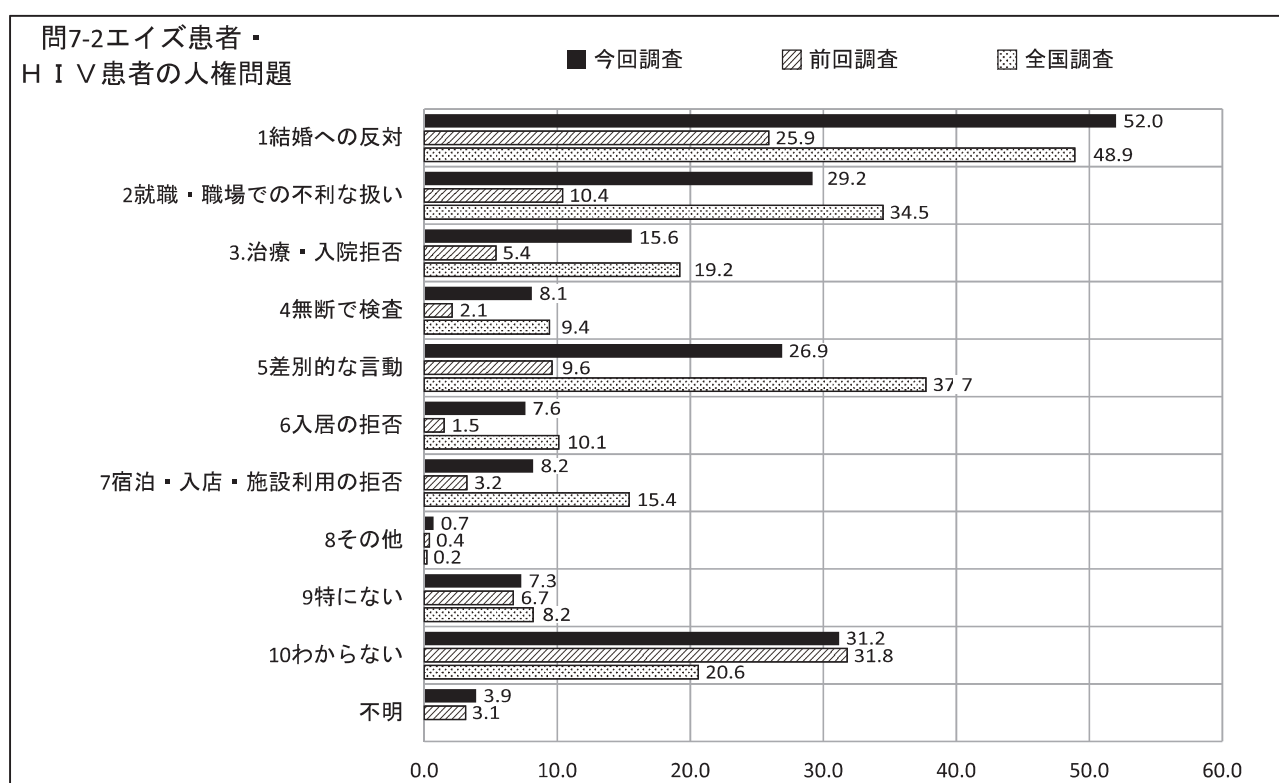
結婚への反対は男性で多くなっています。性別ではその他に有意な差はありません。

職場・学校での嫌がらせでは、30歳代・40歳代で多く、差別的な言動は40歳代・50歳代で多くなっています。アパートなどへの入居の拒否は50歳代で多く、習慣や風習への理解が足りないは50歳代で多くなっています。じろじろ見られたり避けられたりするは20歳代、30歳代で多くなっています。

職場・学校での嫌がらせは企業の正社員と公務員、教職員で多く、就職・職場での不利な扱いは企業の正社員と教職員で多く、差別的な言動は公務員、教職員で多く、アパートなどへの入居の拒否は公務員で多くなっています。習慣や風習への理解が足りないは教職員で多くなっています。

(2) エイズ患者・HIV感染者の人権問題

No.	問7-2エイズ患者・HIV患者の人権問題の項目 カテゴリ	(MA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	結婚への反対	1038	52.0	25.9	54.1	48.9
2	就職・職場での不利な扱い	583	29.2	10.4	30.4	34.5
3	治療・入院拒否	311	15.6	5.4	16.2	19.2
4	無断で検査	162	8.1	2.1	8.4	9.4
5	差別的な言動	537	26.9	9.6	28.0	37.7
6	入居の拒否	151	7.6	1.5	7.9	10.1
7	宿泊・入店・施設利用の拒否	164	8.2	3.2	8.5	15.4
8	その他	13	0.7	0.4	0.7	0.2
9	特になし	145	7.3	6.7	7.6	8.2
10	わからない	622	31.2	31.8	32.4	20.6
	不明	77	3.9	3.1		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1919	1758



あなたは、エイズ患者・HIV感染者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、結婚問題で周囲の反対を受けること52.0%(前回25.9%)、就職・職場で不利な扱いを受けること29.2%(10.4%)、差別的な言動をされること26.9%(9.6%)、治療や入院を断られること15.6%(5.4%)、宿泊施設や店舗等への入店や施設利用を拒否されること8.2%(3.2%)、無断でエイズ検査等をされること8.1%(2.1%)、アパート等への入居を拒否されること7.6%(1.5%)、その他0.7%(0.4%)、特になし7.3%(6.7%)、わからない31.2%(31.8%)、不明(無記入)3.9%(3.1%)となっています。結婚問題で周囲の反対を受ける、就職・職場での不利な扱い、差別的な言動が多いです。

前回調査は一つだけえらんでください、今回はいくつでも選んでくださいとしたため、比較は難しいですが、順位などは変わっていません。

不明(無記入)を除いて、全国調査(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成28年)と比較しますと、結婚問題で周囲の反対を受けること54.1%(全国48.9%)が多く、差別的な言動をされること28.0%(全国37.7%)が少ないようです。

問7-2エイズ患者・HIV感染者の人権問題×F1性別＋F2年齢＋F3職業												
%	問7-2エイズ患者・HIV感染者の人権問題											
	合計	1結婚への反対	2就職・職場での不利な扱い	3治療・入院拒否	4無断で検査	5差別的な言動	6入居の拒否	7宿泊・入店・施設利用の拒否	8その他	9特にない	10わからない	
F1性別	全体	1919	54.1	30.4	16.2	8.4	28.0	7.9	8.5	0.7	7.6	32.4
	男性	821	53.0	31.2	15.6	8.4	27.5	7.8	7.7	0.5	8.4	31.8
	女性	1049	55.4	29.7	17.0	8.4	28.6	7.7	9.0	0.8	6.2	33.0
F2年齢	全体	1919	54.1	30.4	16.2	8.4	28.0	7.9	8.5	0.7	7.6	32.4
	18～19	16	56.3	12.5	25.0	12.5	25.0	6.3	-	-	18.8	18.8
	20～29	106	57.5	24.5	14.2	11.3	36.8	7.5	6.6	0.9	3.8	30.2
	30～39	213	58.2	27.7	18.3	7.0	37.1	6.1	7.0	0.9	6.1	23.9
	40～49	267	58.8	32.2	18.7	8.6	31.1	7.5	9.0	1.1	3.0	30.0
	50～59	319	61.1	38.9	21.6	11.9	33.2	8.5	9.1	0.6	2.8	26.6
	60～69	396	56.3	35.4	17.7	7.8	26.0	9.6	11.1	0.5	8.1	31.3
	70～79	358	46.6	26.8	11.2	8.1	22.6	8.1	7.5	0.3	12.6	39.9
80以上	219	40.2	18.7	8.7	4.1	16.0	5.0	6.4	0.5	12.3	44.3	
F3職業	全体	1919	54.1	30.4	16.2	8.4	28.0	7.9	8.5	0.7	7.6	32.4
	1.自営業	229	48.5	29.3	13.5	7.0	18.8	6.1	6.1	-	8.7	36.2
	2.企業・正社員	437	57.2	30.0	15.3	10.5	29.7	7.1	8.5	1.4	5.3	30.4
	3.契約・派遣社員	57	63.2	33.3	29.8	7.0	31.6	12.3	14.0	-	3.5	19.3
	4.公務員	69	58.0	31.9	27.5	13.0	42.0	15.9	13.0	1.4	5.8	23.2
	5.教職員	38	76.3	47.4	15.8	10.5	63.2	7.9	5.3	-	2.6	10.5
	6.臨時・パート・アルバイト	271	63.1	37.3	21.0	9.2	33.2	9.6	8.9	0.7	6.3	25.1
	7.家事専業	369	51.8	26.3	15.2	7.6	24.1	6.5	8.9	0.3	7.3	38.2
	8.無職	278	45.3	24.5	12.2	5.0	23.0	6.5	7.6	0.4	10.1	42.1
	9.学生	26	50.0	19.2	23.1	7.7	30.8	3.8	-	-	7.7	30.8
10.その他	116	51.7	40.5	12.1	10.3	30.2	11.2	11.2	0.9	13.8	27.6	

性別で有意な差がある項目はありませんでした。

結婚への反対は40歳代・50歳代で多く、就職・職場での不利な扱いは50歳代、60歳代で多くなっています。治療・入院拒否、無断で検査は50歳代で多く、差別的言動は20歳代、30歳代、50歳代で多くなっています。

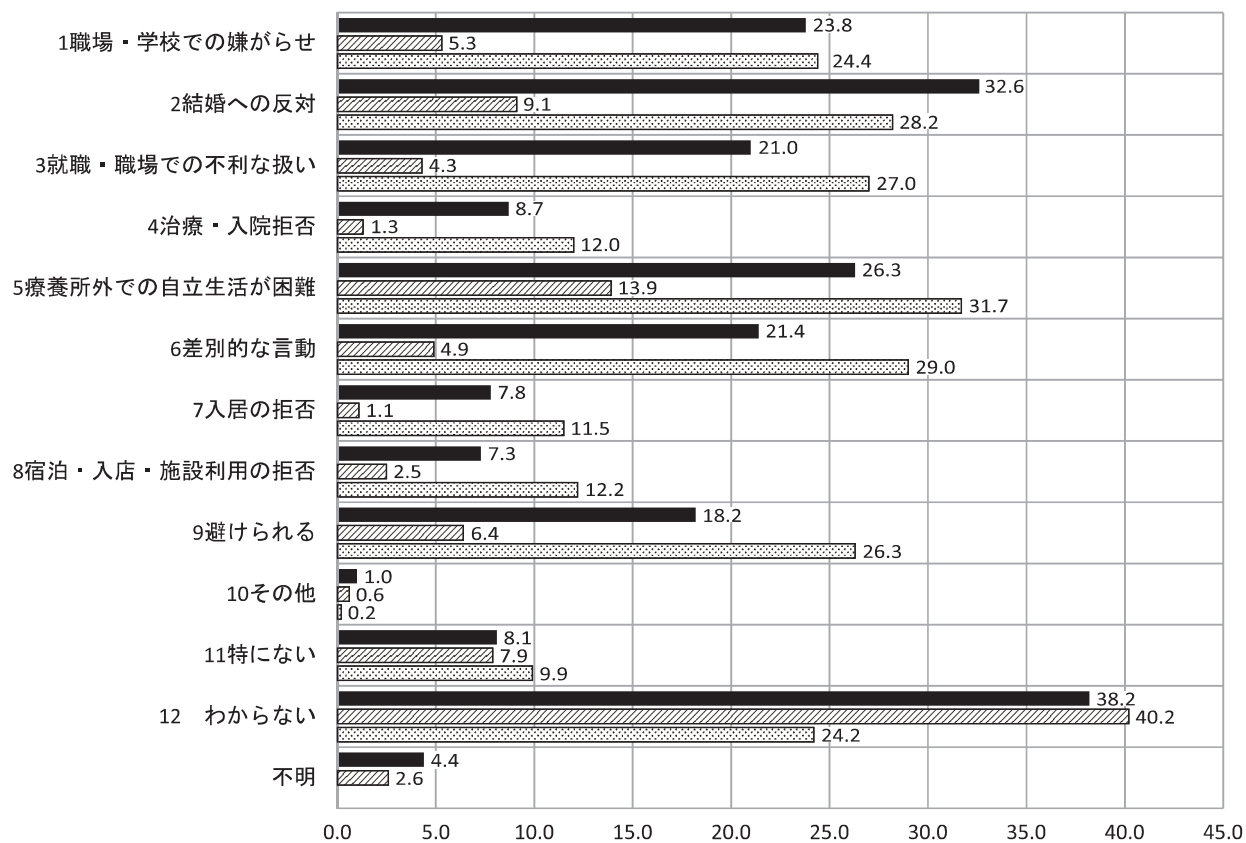
結婚への反対、就職・職場での不利な扱いは教職員、臨時・パート・アルバイトで多く、治療・入院拒否は契約・派遣社員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。差別的言動は公務員、教職員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。

(3)ハンセン病患者・回復者や家族の人権

No.	問7-3ハンセン病患者・回復者や家族の人権 カテゴリ	(MA) 件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	職場・学校での嫌がらせ	476	23.8	5.3	24.9	24.4
2	結婚への反対	650	32.6	9.1	34.1	28.2
3	就職・職場での不利な扱い	420	21.0	4.3	22.0	27.0
4	治療・入院拒否	173	8.7	1.3	9.1	12.0
5	療養所外での自立生活が困難	524	26.3	13.9	27.5	31.7
6	差別的な言動	427	21.4	4.9	22.4	29.0
7	入居の拒否	155	7.8	1.1	8.1	11.5
8	宿泊・入店・施設利用の拒否	145	7.3	2.5	7.6	12.2
9	避けられる	364	18.2	6.4	19.1	26.3
10	その他	19	1.0	0.6	1.0	0.2
11	特にない	162	8.1	7.9	8.5	9.9
12	わからない	762	38.2	40.2	39.9	24.2
	不明	88	4.4	2.6		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1908	1758

問7-3ハンセン病患者・回復者や家族の人権

■ 今回調査 ▨ 前回調査 ▩ 全国調査



あなたはハンセン病患者・回復者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか、次の中からいくつでも選んでくださいという質問について、わからない38.2%(前回40.2%)が最も多くなっています。結婚問題で周囲の反対を受けること32.6%(9.1%)、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと26.3%(13.9%)、職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること23.8%(5.3%)、差別的な言動をされること21.4%(4.9%)、就職・職場で不利な扱いを受けること21.0%(4.3%)、じろじろ見られたり、避けられたりすること18.2%(6.4%)、治療や入院を断られること8.7%(1.3%)、アパート等への入居を拒否されること7.8%(1.1%)、宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること7.3%(2.5%)、その他1.0%(0.6%)、特にない8.1%(7.9%)、不明(無記入)4.4%(2.6%)となっています。結婚問題で周囲の反対を受けること、病療養所での自立生活が困難なこと、職場・学校で嫌がらせやいじめを受けること、差別的な言動をされることが多いです。前回調査は単一選択だったので比較は難しいです。

不明(無記入)を除いて全国と比べると、結婚問題で周囲の反対を受けること34.1%(全国28.2%)が多く、ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと27.5%(全国31.7%)、就職・職場で不利な扱いを受けること22.0%(全国27.0%)、差別的な言動をされること22.4%(全国29.0%)は少ないようです。

問7-3ハンセン病患者・回復者や家族の人権 × F1性別 + F2年齢 + F3職業														
問7-3ハンセン病患者・回復者や家族の人権														
%	合計	1職場・学校での嫌がらせ	2結婚への反対	3就職・職場での不利な扱い	4治療・入院拒否	5療養所外での自立生活が困難	6差別的な言動	7入居の拒否	8宿泊・入店・施設利用の拒否	9避けられる	10その他	11特にない	12わからない	
		F1性別	全体	1908	24.9	34.1	22.0	9.1	27.5	22.4	8.1	7.6	19.1	1.0
	男性	811	24.2	33.0	23.3	8.0	26.6	23.1	7.9	7.2	19.0	1.0	9.0	39.6
	女性	1048	25.9	35.1	21.1	9.8	28.5	22.2	8.3	7.8	19.5	1.0	7.6	40.0
F2年齢	全体	1908	24.9	34.1	22.0	9.1	27.5	22.4	8.1	7.6	19.1	1.0	8.5	39.9
	18～19	16	25.0	31.3	18.8	6.3	37.5	31.3	12.5	6.3	31.3	-	6.3	37.5
	20～29	106	26.4	25.5	21.7	9.4	21.7	24.5	7.5	8.5	16.0	-	3.8	49.1
	30～39	213	25.4	31.5	19.2	7.0	21.1	21.6	8.5	4.2	14.6	0.9	4.7	47.4
	40～49	262	29.0	32.1	25.6	11.1	27.1	28.6	8.0	8.0	22.5	1.1	3.8	39.3
	50～59	319	30.7	39.5	29.2	12.5	37.9	26.6	11.0	9.7	26.0	0.9	5.3	34.5
	60～69	393	26.5	40.2	24.9	9.9	31.6	25.4	9.2	9.9	23.9	1.0	8.1	34.6
	70～79	357	20.2	30.5	17.9	6.7	24.4	16.8	5.9	6.2	13.2	1.4	13.7	40.6
	80以上	217	16.1	30.4	12.0	5.1	20.3	11.5	5.5	4.6	10.6	0.9	16.1	44.7
F3職業	全体	1908	24.9	34.1	22.0	9.1	27.5	22.4	8.1	7.6	19.1	1.0	8.5	39.9
	1.自営業	228	16.2	29.4	14.0	6.1	25.9	16.7	4.4	6.1	14.0	2.2	9.2	42.1
	2.企業・正社員	438	26.7	31.3	22.4	7.5	24.7	21.9	8.2	6.4	19.6	0.7	6.8	44.3
	3.契約・派遣社員	56	26.8	39.3	30.4	16.1	42.9	28.6	14.3	12.5	23.2	-	3.6	37.5
	4.公務員	67	37.3	44.8	31.3	13.4	34.3	41.8	13.4	7.5	25.4	1.5	3.0	28.4
	5.教職員	38	28.9	60.5	31.6	15.8	47.4	63.2	18.4	18.4	26.3	2.6	2.6	7.9
	6.臨時・パート・アルバイト	268	29.9	38.4	28.4	13.1	29.1	27.6	9.7	8.2	23.5	1.1	6.0	35.4
	7.家事専業	363	23.4	33.6	19.0	10.5	28.4	19.6	8.0	7.7	19.0	0.3	10.7	40.8
	8.無職	277	23.5	33.2	21.7	5.4	27.1	18.1	5.1	7.6	15.5	1.4	10.1	41.2
	9.学生	26	19.2	23.1	15.4	3.8	34.6	15.4	7.7	3.8	23.1	-	-	50.0
	10.その他	117	28.2	35.9	21.4	7.7	19.7	19.7	10.3	8.5	17.1	0.9	13.7	38.5

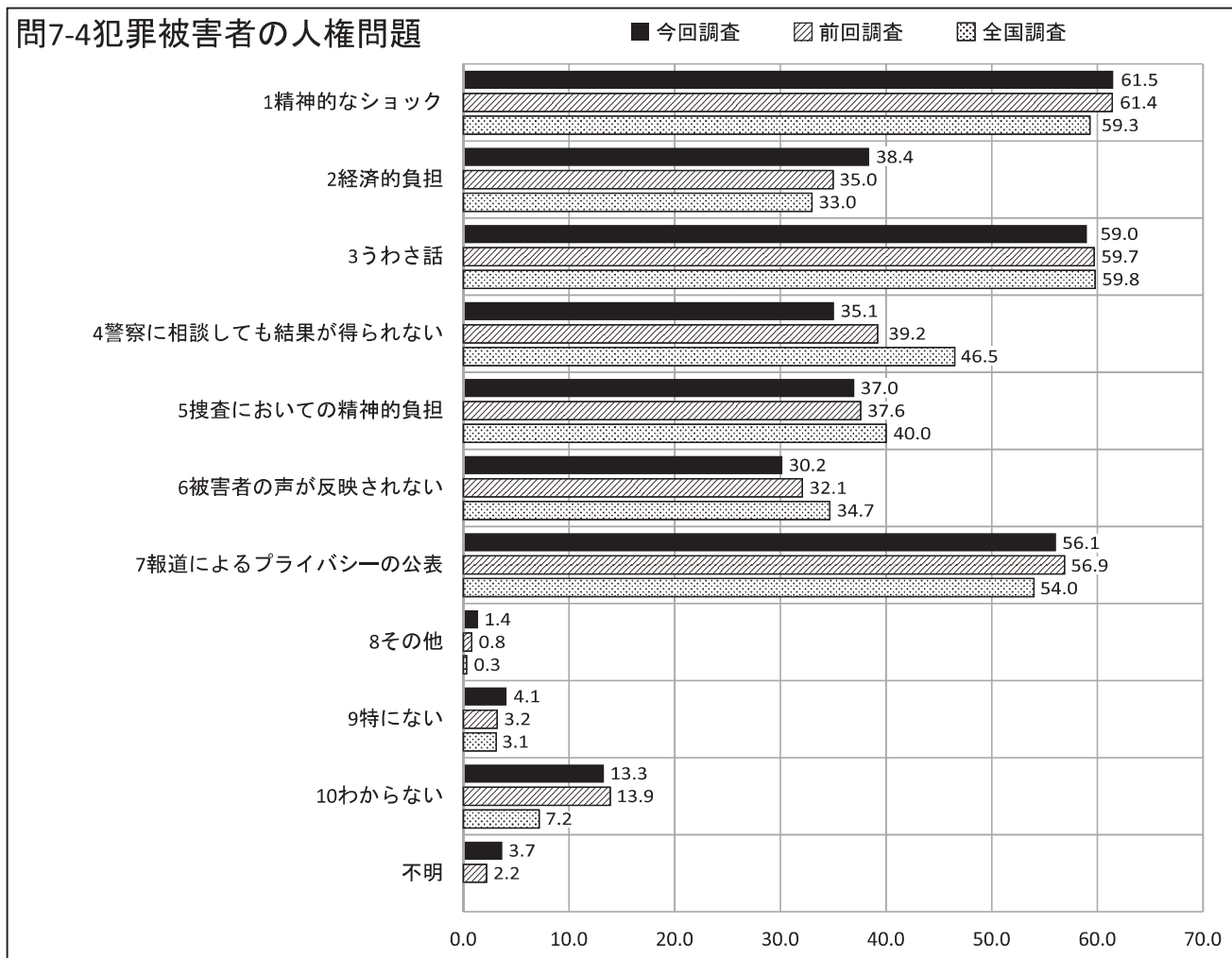
性別で有意差のある項目はありません。

年齢別では、職場・学校での嫌がらせが50歳代で、結婚の反対が50歳代・60歳代で多くなっています。職場での不利な扱い、治療入院の拒否が50歳代で多く、療養所外での自立生活困難が50歳代で多く30歳代で少なくなっています。差別的言動は40歳代で、アパート等への入居の拒否は50歳代で、宿泊・入店・施設利用の拒否は60歳代で多くなっています。じろじろ見られたり、避けられたりする事は50歳代、60歳代で多くなっています。

職場・学校での嫌がらせが公務員、臨時・パート・アルバイトで多く、結婚の反対が教職員で、就職・職場での不利な扱い、治療・入院拒否が臨時・パート・アルバイトで多くなっています。療養所外での自立生活が困難は教職員、契約・派遣社員で多く、差別的言動は教職員、公務員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。アパート等への入居の拒否、宿泊・入店・施設利用の拒否は教職員で多くなっています。じろじろ見られたり、避けられたりする事は臨時・パート・アルバイトで多くなっています。

(4) 犯罪被害者の人権

問7-4犯罪被害者の人権問題		(MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
1	精神的なショック	1227	61.5	61.4	63.8	59.3
2	経済的負担	766	38.4	35.0	39.9	33.0
3	うわさ話	1177	59.0	59.7	61.2	59.8
4	警察に相談しても結果が得られない	700	35.1	39.2	36.4	46.5
5	捜査における精神的負担	738	37.0	37.6	38.4	40.0
6	被害者の声が発映されない	603	30.2	32.1	31.4	34.7
7	報道によるプライバシーの公表	1120	56.1	56.9	58.3	54.0
8	その他	28	1.4	0.8	1.5	0.3
9	特にない	81	4.1	3.2	4.2	3.1
10	わからない	265	13.3	13.9	13.8	7.2
	不明	74	3.7	2.2		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1922	1758



犯罪被害者やその家族等に関する事で、現在、どのような人権問題があると思われますか、次の中からいくつか選んでくださいという質問について、犯罪行為によって精神的なショックを受けること61.5%(前回61.4%)、事件について周囲でうわさ話をされること59.0%(59.7%)、報道によってプライバシーに関する事が公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること56.1%(56.9%)、犯罪行為によって経済的負担を受けること38.4%(35.0%)、捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること37.0%(37.6%)、警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと35.1%(39.2%)、刑事裁判手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと30.2%(32.1%)、その他1.4%(0.8%)、特になし4.1%(3.2%)、わからない13.3%(13.9%)、不明(無記入)3.7%(2.2%)となっています。精神的ショック、周囲でうわさ話、報道によるプライバシーの侵害などが多くなっています。

前回と大きな差はありませんが、警察に相談しても期待どおりの結果が得られないことは少し減っています。

不明(無記入)を除いて全国(内閣府「人権擁護に関する世論調査」平成24年8月調査)と比べると、犯罪行為によって精神的なショックを受けること63.8%(全国59.3%)、犯罪行為によって経済的負担を受けること39.9%(33.0%)がやや多く、警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと36.4%(46.5%)は少なくなっています。

問7-4犯罪被害者の人権問題×F1性別＋F2年齢＋F3職業												
%	問7-4犯罪被害者の人権問題											
	合計	1精神的なショック	2経済的負担	3うわさ話	4警察に相談しても結果が得られない	5捜査における精神的負担	6被害者の声が反映されない	7報道によるプライバシーの公表	8その他	9特にな	10わからない	
F1性別	全体	1922	63.8	39.9	61.2	36.4	38.4	31.4	58.3	1.5	4.2	13.8
	男性	819	60.8	41.9	57.9	33.9	34.9	31.6	53.5	1.3	4.8	12.7
	女性	1054	66.5	38.5	64.5	38.2	40.9	31.1	62.0	1.4	3.3	14.4
F2年齢	全体	1922	63.8	39.9	61.2	36.4	38.4	31.4	58.3	1.5	4.2	13.8
	18～19	16	75.0	25.0	68.8	43.8	31.3	31.3	68.8	-	-	6.3
	20～29	104	76.9	46.2	73.1	44.2	42.3	36.5	59.6	-	-	12.5
	30～39	213	72.3	45.1	76.1	44.6	50.2	35.2	71.4	1.9	0.9	9.4
	40～49	268	72.4	47.8	75.0	47.8	49.6	36.6	69.0	1.5	0.4	8.6
	50～59	323	69.3	44.6	70.3	40.2	47.4	38.7	63.2	1.2	1.9	10.2
	60～69	400	64.5	42.0	60.8	36.5	36.3	33.0	61.5	1.3	2.8	11.8
	70～79	358	54.5	34.4	46.4	27.9	28.8	26.8	49.4	2.0	6.4	19.6
	80以上	214	43.0	22.4	35.0	16.8	17.3	12.1	31.3	1.4	16.4	25.7
F3職業	全体	1922	63.8	39.9	61.2	36.4	38.4	31.4	58.3	1.5	4.2	13.8
	1.自営業	228	58.3	41.7	51.3	32.5	28.9	31.1	47.4	3.1	4.8	15.4
	2.企業・正社員	440	68.0	43.0	71.4	44.1	45.0	35.7	65.7	0.7	2.0	10.0
	3.契約・派遣社員	57	75.4	50.9	64.9	47.4	45.6	33.3	66.7	-	-	7.0
	4.公務員	69	84.1	58.0	75.4	44.9	53.6	37.7	69.6	-	-	4.3
	5.教職員	38	73.7	42.1	73.7	36.8	52.6	39.5	68.4	-	-	5.3
	6.臨時・パート・アルバイト	271	70.1	41.0	70.5	42.8	46.9	36.5	67.9	1.8	2.6	10.3
	7.家事専業	369	63.7	37.1	58.8	33.1	37.1	30.9	56.6	1.4	4.1	17.1
	8.無職	279	52.0	34.4	46.6	24.0	26.5	23.7	47.3	1.4	9.0	20.4
	9.学生	26	69.2	19.2	80.8	34.6	34.6	15.4	69.2	-	-	7.7
10.その他	117	52.1	33.3	47.0	29.1	27.4	21.4	44.4	2.6	7.7	20.5	

精神的なショック、うわさ話、警察に相談しても結果が得られない、捜査における精神的負担、報道によるプライバシーの公表は女性で多くなっています。

精神的なショック、うわさ話をされるは20歳代、30歳代、40歳代、50歳代で多く、経済的負担は40歳代で多くなっています。警察に相談しても結果が得られないは30歳代、40歳代で多く、捜査における精神的負担は40歳代、30歳代、50歳代で多くなっています。被害者の声が反映されないは50歳代、40歳代で多く、報道によるプライバシーの公表は30歳代、40歳代、50歳代で多くなっています。

精神的なショックは公務員、企業の正社員、契約・派遣社員、臨時・パート・アルバイトで多く、経済的負担は公務員で多くなっています。うわさ話は企業の正社員、臨時・パート・アルバイト、公務員、学生で多く、警察に相談しても結果が得られないは企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。捜査における精神的負担は企業の正社員、臨時・パート・アルバイト、公務員、教員で多く、被害者の声が反映されないは企業の正社員、臨時・パート・アルバイトで多くなっています。報道によるプライバシーの公表は正社員、臨時・パート・アルバイト、公務員で多くなっています。

(5) インターネットによる人権問題

No.	問7-5インターネットによる人権問題 カテゴリ	(MA)	(全体)%	前回調査	(除不)%	全国調査
		件数				
1	誹謗・中傷する表現	1370	68.6	66.6	71.4	62.9
2	差別を助長する情報の掲載	861	43.1	43.1	44.8	39.6
3	犯罪を誘発する場	993	49.7	44.1	51.7	49.0
4	捜査対象未成年者の実名掲載	550	27.6	23.6	28.6	32.0
5	ネットポルノ	445	22.3	19.8	23.2	30.0
6	プライバシー情報の掲載	873	43.7	44.8	45.5	53.4
7	その他	25	1.3	1.3	1.3	0.2
8	特にな	86	4.3	3.2	4.5	3.1
9	わからない	311	15.6	18.5	16.2	14.9
	不明	76	3.8	2.7		
	N(%ベース)	1996	100	1711	1920	1758